

半 期 報 告 書

(第25期中)

日本ファルコム株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【中間財務諸表】	9
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月14日

【中間会計期間】 第25期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 日本ファルコム株式会社

【英訳名】 NIHON FALCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤季洋

【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野貴司

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間会計期間	第25期 中間会計期間	第24期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	604,881	1,535,956	2,612,982
経常利益 (千円)	90,518	993,642	1,364,655
中間(当期)純利益 (千円)	44,333	689,060	903,682
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	164,130	164,130	164,130
発行済株式総数 (株)	10,280,000	10,280,000	10,280,000
純資産額 (千円)	10,017,849	10,752,638	10,877,198
総資産額 (千円)	10,378,727	11,524,576	11,495,220
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	4.31	68.82	87.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	20
自己資本比率 (%)	96.5	93.3	94.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,475	1,185,926	1,013,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△312	△1,047	△742
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△186,234	△812,744	204,897
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,819,957	10,722,705	10,350,569

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社はコンテンツメーカーとして、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行い、その魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて世界中のお客様にお伝えすることに努めております。

当中間会計期間の製品部門におきましては、シリーズ累計900万本を超える当社代表作の1つ「軌跡」シリーズ最新作「空（そら）の軌跡 the 1st（ザ・ファースト）」をNintendo Switch 2/ Nintendo Switch/ PlayStation 5/ Steam向けに販売したほか、2025年12月には音楽アルバム「空の軌跡 the 1st オリジナルサウンドトラック」を、2026年2月にPlayStation 5向け「イースX -Proud NORDICS-（プラウド ノーディクス）」を、2026年3月には音楽アルバム「Falcom アークスティックス3（スリー）」を発売いたしました。

そして、2026年7月発売予定の「京都ザナドゥ -桜花幻舞-」や、2026年9月の発売を予定している「空の軌跡 the 1st」の続編となる「軌跡」シリーズ最新作「空の軌跡 the 2nd（ザ・セカンド）」などの新作タイトルを鋭意制作中です。

その結果、製品部門の当中間会計期間の売上高は116百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

ライセンス部門におきましては、Nintendo Switch 2/ Nintendo Switch/ PlayStation 5/ Steam向けに「空の軌跡 the 1st」の海外版を展開したほか、Nintendo Switch/ PlayStation 4/ PC・Steam向けに「英雄伝説 零（ゼロ）の軌跡」「英雄伝説 碧（あお）の軌跡」や、Nintendo Switch/ PlayStation 5/ PlayStation 4/ PC・Steam向け「英雄伝説 黎（くろ）の軌跡」「英雄伝説 黎の軌跡II -CRIMSON SiN-（クリムゾン シン）」の海外版などを販売しました。そのほか、旧タイトルのPCゲーム英語版ダウンロード販売や、「イースVIII-Lacrimosa of DANA-（ラクリモサ オブ ダーナ）」「イースIX-Monstrum NOX-（モンスターム ノクス）」「英雄伝説 閃（せん）の軌跡III」「英雄伝説 閃の軌跡IV-THE END OF SAGA-」「東京ザナドゥeX+（エクスプラス）」の海外版や、スマートフォン向けRPG「英雄伝説ガガーブトリロジー」なども引き続き展開しております。

また、Nintendo Switch/ PlayStation 5/ PlayStation 4/ PC向け「イースvs. 空の軌跡オルタナティブ・サーガ」英語版を2025年10月に、Nintendo Switch 2/ Nintendo Switch/ PlayStation 5/ PlayStation 4/ PC向け「英雄伝説 界（かい）の軌跡 -Farewell, OZemuria-（フェアウェル オー ゼムリア）」英語版を2026年1月に発売したほか、Nintendo Switch 2/ PlayStation 5/ Steam 向け「イースX -Proud NORDICS-」英語版を2026年2月に、Nintendo Switch 向け「イース・メモワール-セルセタの樹海-」英語版を2026年4月に発売しました。

なお、「空の軌跡 the 2nd」については、Nintendo Switch 2/ Nintendo Switch/ PlayStation 5/ Steam向けに2026年9月の全世界同時発売を予定しております。

その結果、ライセンス部門の当中間会計期間の売上高は1,419百万円（前年同期比194.8%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は1,535百万円（前年同期比153.9%増）、営業利益は969百万円（前年同期比1,216.4%増）、経常利益は993百万円（前年同期比997.7%増）、中間純利益は689百万円（前年同期比1,454.3%増）となりました。

(2) 財務状態の分析

(総資産)

当中間会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が372百万円増加したことに対し、売掛金が468百万円減少したことにより11,524百万円（前事業年度末比0.3%増）となりました。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、主に買掛金が77百万円減少したことに対し、未払法人税等が103百万円、契約負債が188百万円増加したことにより771百万円（前事業年度末比24.9%増）となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、自己株式の取得が608百万円、配当金の支払い205百万円があったことに対し、中間純利益を689百万円計上したことにより10,752百万円（前事業年度末比1.1%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して372百万円増加し、10,722百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,185百万円（前年同期は463百万円の増加）となりました。これは主として、売上債権の減少が656百万円、税引前中間純利益の計上が993百万円あったものの、仕入債務の減少77百万円、未払消費税等の減少が49百万円、法人税等の支払額が339百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1百万円（前年同期は0百万円の減少）でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は812百万円（前年同期は186百万円の減少）となりました。これは自己株式の取得による支出608百万円及び配当金の支払い204百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発費の総額は、349百万円であります。なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,800,000
計	34,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,280,000	10,280,000	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	10,280,000	10,280,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	—	10,280,000	—	164,130	—	319,363

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社日本ファルコムホールディングス	東京都立川市曙町2-8-18	4,160,000	42.15
加藤圭	東京都日野市	1,073,900	10.88
加藤翔	東京都日野市	1,070,000	10.84
五味大輔	長野県松本市	465,000	4.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	250,119	2.53
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 イン タラクティブ・ブローカーズ証券株式会 社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田 区霞が関3-2-5)	202,900	2.05
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC (常任代 理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	195,344	1.97
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3- 11-1)	181,450	1.83
石川三恵子	神奈川県相模原市南区	151,300	1.53
草野孝之	東京都八王子市	144,100	1.46
計	—	7,894,113	80.00

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式412,824株があります。

2. 2025年11月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書及び2025年11月27日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書の訂正報告書において、五味大輔氏が2025年11月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は2026年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
五味 大輔	長野県松本市	620,000	6.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	412,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,858,600	98,586	—
単元未満株式	8,600	—	—
発行済株式総数	10,280,000	—	—
総株主の議決権	—	98,586	—

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファルコム株式会社	東京都立川市曙町2-8 -18	412,800	—	412,800	4.01
計	—	412,800	—	412,800	4.01

(注) 上記のほか、単元未満自己株式24株を所有しております。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	村山 富男	2025年12月31日
取締役 デザインユニット エグゼクティブマネージャー	石川 三恵子	2026年3月31日

(2) 異動後の役員の変動後の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.2%)

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,350,569	10,722,705
売掛金	945,818	477,619
製品	5,459	6,578
原材料	7,429	7,449
その他	22,456	16,049
流動資産合計	11,331,733	11,230,402
固定資産		
有形固定資産	33,689	31,864
無形固定資産	1,059	1,003
投資その他の資産	128,738	261,305
固定資産合計	163,486	294,173
資産合計	11,495,220	11,524,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,493	6,666
未払法人税等	348,670	452,430
賞与引当金	27,000	15,750
その他	157,858	297,090
流動負債合計	618,022	771,937
負債合計	618,022	771,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金	319,363	319,363
利益剰余金	10,394,100	10,877,567
自己株式	△395	△608,422
株主資本合計	10,877,198	10,752,638
純資産合計	10,877,198	10,752,638
負債純資産合計	11,495,220	11,524,576

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	604,881	1,535,956
売上原価	47,646	46,706
売上総利益	557,235	1,489,250
販売費及び一般管理費	※ 483,601	※ 519,974
営業利益	73,633	969,275
営業外収益		
受取利息	3,987	10,977
為替差益	12,009	13,383
未払配当金除斥益	887	791
営業外収益合計	16,885	25,151
営業外費用		
支払手数料	-	785
営業外費用合計	-	785
経常利益	90,518	993,642
特別損失		
お別れの会関連費用	26,036	-
特別損失合計	26,036	-
税引前中間純利益	64,481	993,642
法人税、住民税及び事業税	119,852	437,945
法人税等調整額	△99,704	△133,363
法人税等合計	20,148	304,581
中間純利益	44,333	689,060

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	64,481	993,642
減価償却費	3,802	3,335
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,500	△11,250
受取利息及び受取配当金	△3,987	△10,977
売上債権の増減額 (△は増加)	793,453	656,440
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,260	△1,140
その他の資産の増減額 (△は増加)	110	7,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,134	△77,826
未払金の増減額 (△は減少)	△18,196	△2,369
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,318	△49,084
その他の負債の増減額 (△は減少)	△957	6,424
小計	654,014	1,514,397
利息及び配当金の受取額	3,987	10,977
法人税等の支払額	△194,525	△339,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,475	1,185,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△312	△1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35	△608,026
配当金の支払額	△186,199	△204,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,234	△812,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276,928	372,135
現金及び現金同等物の期首残高	9,543,028	10,350,569
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 9,819,957	* 10,722,705

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
研究開発費	334,098千円	349,797千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	9,819,957千円	10,722,705千円
現金及び現金同等物	9,819,957千円	10,722,705千円

(株主資本等関係)

I 前中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	205,594	20	2024年9月30日	2024年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月18日 定時株主総会	普通株式	205,593	20	2025年9月30日	2025年12月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2025年12月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式412,500株の取得を行いました。その結果、当中間会計期間において自己株式が608,025千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が608,422千円となっております。

(金融商品関係)

金融商品の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)			当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)		
	製品	ライセンス	合計	製品	ライセンス	合計
日本	117,438	279,327	396,765	115,248	482,134	597,383
アジア	1,360	4,288	5,648	400	50,767	51,167
北米・欧州	4,723	197,743	202,467	1,036	886,369	887,405
顧客との契約から生じる収益	123,521	481,359	604,881	116,684	1,419,271	1,535,956
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	123,521	481,359	604,881	116,684	1,419,271	1,535,956

(注) 顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1 株当たり中間純利益金額	4円31銭	68円82銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	44,333	689,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	44,333	689,060
普通株式の期中平均株式数(株)	10,279,693	10,012,231

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

日本ファルコム株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥井仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月14日
【会社名】	日本ファルコム株式会社
【英訳名】	NIHON FALCOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 季洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目8番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤季洋は、当社の第25期中（自2025年10月1日 至2026年3月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。